

平成25年度

第10回 碩田中学校区適正配置地域協議会

日時：平成25年7月30日（火）

18:30～20:30

場所：大分文化会館 第2小ホール

－ 会議次第 －

I 開会のことば

II 会長あいさつ

III 議事

1 各小学校区の協議結果に関する教育委員会事務局の受け止めについて

2 新校舎の位置に関する意見の取りまとめについて

3 今後の協議について

4 その他

IV 閉会のことば

Ⅲ 議事

1 各小学校区の協議結果に関する教育委員会事務局の受け止めについて

2 新校舎の位置に関する意見の取りまとめについて

○新校舎の位置を地域協議会で一つにまとめたうえで付託する。

○新校舎の位置については、地域協議会で一つにまとめることまではせず、教育委員会に付託する。

3 今後の協議について

4 その他

(1) 今後の日程について

○第11回地域協議会の開催について

9/ 2 (月) 18:30～20:30 大分文化会館 第2小ホール

○第12回地域協議会の開催

10/ 1 (火) 18:30～20:30 大分文化会館 第2小ホール

碩田中学校区適正配置地域協議会の協議スケジュールについて

開催期日	協議事項	配付資料・視察等
校区説明会 H24.8/21(火)	・ 大分市立小中学校適正配置基本計画について	8/21 大分市立小中学校適正配置基本計画（抜粋）
第1回 8/28(火)	・ 地域協議会について ・ 地域住民の懸念に対する取組について	
第2回 10/23(火)	・ 地域協議会規約(案)について	9/25 防災に係る講演会 10/3 小中一貫教育に係る講演会
第3回 11/20(火)	・ 地域協議会規約(案)について	11/13 碩田中学校区小中一貫教育研究発表会
第4回 12/20(木)	・ 地域協議会規約(案)について ・ 今後の協議事項について	
第5回 H25. 2/ 5(火)	・ 今後の協議日程等について	1/31 大分市立賀来小中学校視察
第6回 3/ 4(月)	○ 新校舎の位置について	2/28 福岡市立照葉小中学校視察 3/ 4 各小中学校の面積等の資料
第7回 4/16(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震、津波対策等の防災について <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 100px; margin: 10px 0;"></div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中一貫教育について ・ 児童生徒の通学環境について ・ 校舎の機能について ・ 地域コミュニティの形成について ・ その他 <p>* 実施時期について（確認事項）</p>	4/16 わが家の防災マニュアル
第8回 5/14(火)		5/14 児童生徒数等の資料 各小中学校の通学路資料
第9回 6/25(火)		6/25 防災に係る専門家の意見 碩田校区の小中一貫教育
第10回 7/30(火)		
第11回 9/2(月)		
第12回 10/1(火)		
第13回 10/29(火) 荷揚町小学校		
第14回 11/26(火) 中島小学校	○協議の取りまとめについて	・ 協議に必要な資料
第15回 12/17(火) 住吉小学校		

* 第12回までの会場：大分文化会館・第2小ホール 第13回以降の会場：各小学校体育館

○各校区における協議結果の報告について

視点	事項	観 点 例
子 ど も の 生 命 と 教 育	荷揚町小学校校地	・予想される津波等の影響 ・地震、洪水、液状化等の影響 ・避難指定ビルの分布 など 新設校について『防災に関する私たちの基本方針』は、 ①《学校で誰も死なせない》②《「想定外」は許されない》③《後生のために今頑張る》 であり、具体的には、 ア. 活断層型地震と海溝型地震とが連動する危険性が高いので、予想される津波災害から子どもたちの命を守るため、新設校は海岸線・河川からより遠い内陸部に つくってほしい。 イ. 今後少なくとも50年後を見通し、安全・安心な学校にする。 ウ. 地盤の来歴や液状化の危険性を考慮して、万全の災害対策を施し最大限強固な施 設・設備にしてほしい。 エ. 地域の防災やコミュニティの拠点としての機能を継続するため、統合された後に 残る2小学校区の学校施設を拡充し、利活用してもらいたい。 ＊詳細は、「第8回碩田中学校校区適正配置地域協議会」別紙資料参照
	中島小学校校地	①南海地震等では津波をはじめ大きな影響を受けることが想定される。 （4校とも共通） ②この為、校舎や施設は十分な耐震性や液状化対策等を実施計画に織り込むこと。 ③津波への対応は迅速な避難が最重要であり、校舎を避難ビルとして使用出来るよう、 校舎の階数や階段の仕様、非常用資材の備蓄等を検討すべきである。 ④長時間の避難や風雨寒さから身を守るには、校舎が適しており、地域の要援護者、高 齢者、幼児や保護者等の避難にも利用できるようにすべきである。 ⑤登下校時の対応は、学校に戻るか帰宅を急ぐか、通学ルートの一時的避難ビルに避難す るかの判断を、教育訓練を通じ児童に修得させる。（地域の支援協力も必要） ⑥中島小学校周辺には指定避難ビルが多くあり、必要に応じて避難が可能である。 （周辺地域：中島西 15棟、中島中央 9棟） ⑦総合病院である日赤病院も近くにある。
	住吉小・碩田中学校校地	碩田中学校校地内に小中一体型の新設校建設が望ましいと思われる。 ①新設校建設により小学校3校の子ども達の命を守るだけでなく、中学生の命も守るこ とを考えれば、碩田中学校校地内に建設することが望ましいと判断する。 ②住吉小学校校地に小学校3校を新設した場合に、防災の観点から碩田中学校に進学す るかどうかを検討する児童が増える可能性があるため、4校の中で一番敷地面積大き い校地（碩田中学校）に一体型の校舎を建設することが望ましい。 ③子ども達の命を守ることは当然のことであるが、保護者や住民の命を守る拠点として 学校の存在は大きく、特に住吉小学校周辺には避難ビルが少なく、保育所などの幼児 の命を守るためにも期待は大きい。 ④現時点で指定避難所ビルを含む避難所の少ない住吉小学校校区では、今後もマンショ ンなどの建設も期待できないことから、新設校への期待値が高く、学校にいる間、家 庭にいる間、地域で遊んでる間を問わず、新設校での防災対策が必要な地域である。 ⑤ある程度の大きさの敷地内に校舎を建設することで、避難時に不可欠な廊下や階段の 幅を確保できる。避難生活時に必要となる体育館の大きさも確保し、2階・3階建て にできる予算を確保するには、小学校3校だけではなく、中学校を交えた4校での新 設校計画が必要である。 ⑥H26年度には、碩田中学校隣接の社会福祉協議会が大分市教育センターになること が予定されているので、その施設の利用や職員の協力などにも期待ができる。

視点	事項	観 点 例	・教育活動の成果や課題 ・小中学校の連携の範囲 ・実施可能な形態 など
子 ど も の 生 命 と 教 育		荷揚町小学校	<p>① 防災の観点から児童生徒の生命安全を守ることを大前提とし、その上で小中一貫教育を考える。</p> <p>② どのような型が望ましいかについては、それぞれ一長一短があり、決定的な選択肢はない。 現在取り組んでいる「連携型」で特段の支障もなく成果を上げているようなので、さらに工夫し進化した「連携型」を目指すべきである。</p> <p>③ 以上から、建設地は「荷揚町小学校用地」が望ましく、進化形「連携型」を採用すべきと考える。尚、用地の問題は、隣接地の借用、他校用地の利活用、建設用地内を人工地盤で多層階活用を行えば、建設可能である。</p>
		中島小学校	<p>① 一貫教育の実施について、関係者の尽力により大いに成果があると考えている。具体例としては、イ) 学力水準の向上 ロ) 小中学校の連携による系統的教育課程や小中協働行事等の実践等 ハ) 小中学校の独自の運営による適切な学校運営や生徒指導等々がある。これらは、現状の連携型一貫教育と、これまでの小中学校独自運営の相乗成果であり、今後も更なる改善を図りながら、継続進展すべきであると考えている。</p> <p>② しかし、一貫教育はあくまで教育の手段であり、今回の統合の主たる目的ではない。その形態については、新設校の場所を決め(立地優先)た上で、小中学校の位置関係に即した一貫教育の“型”を選択すべきである。</p> <p>③ また、一貫教育の形態の比較検討については、当協議会の委員として講演会や授業参観に参加してきたが、高度な専門知識や学校関係者や保護者、地域の考え等が必要であり、協議期間の制約、委員の構成等から、実績のある連携型一貫教育を継続すべきであると考えている。</p> <p>④ 中島地区協議会としては、中島に新設校を立地し、これまでモデル校区として実績のある“連携型”を継続して、新設校の早期立ち上げを図り、統合による一中学校一小学校体制の利点を活かして、連携型一貫教育の更なる拡大進展を図り、市のリーディングスクールを目指して欲しいと考えます。</p>
		住吉小学校	<p>碩田中学校敷地内に施設一体型小中一貫教育校の新設 その最も大きな理由として柔軟性のある教育カリキュラムの作成である。</p> <p>① 小中一貫教育においては、現在の連携型の小中一貫教育では、先生方や子ども達の接する時間は限られたものであって、尚且つ日常の様子も分からないため掘り下げた交流までは至っていない。</p> <p>② 保護者としては、碩田中学校が塾に通わなくても学力が養える学校であってほしいという期待があるので、施設一体型の小中一貫教育によって、9年間を通じた教育カリキュラムの作成によって、子ども達一人一人にきめ細やかな学習指導の可能性に期待したい。</p> <p>③ 施設一体型の小中一貫教育の実施により、児童と生徒の新たな交流が生まれ、小学1年と中学3年という日常では交流ができない環境が整うことで、お互いに心の育成に繋がる。また、先生方にとっても、交流や協力がしやすい環境となり、多数の教員によって高校進学までの導きが期待できる。保護者においても、9年間を通じての交流ができ、単一的な計画はもとより、長期的な学校支援の計画も可能になり、まとまりが更に期待できる。</p> <p>④ 賀来小中学校や照葉小中学校の視察において、まだまだ発展途上ではあるが、確実に学力面やコミュニティの面で子ども達に成果が見られていることでの、委員さん方の印象はよいものであったと判断しております。</p> <p>⑤ 運動会や卒業式においても、議論を重ねていけば、現行の6・3制を残し、運動会は年間2回実施し、卒業式も6年時に実施できる柔軟性をもった教育カリキュラムは実施できるので、メリット・デメリットに拘らず、問題点は即座に解決していける学校組織にすればよいと思う。</p> <p>⑥ 大分市教育センターが碩田中学校横にできるため、その連携によって先生方の研修や子ども達の見守りなどには適した環境である。</p>

視点	事項	観 点 例
子 ど も の 生 命 と 教 育	荷揚町小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・通学距離と通学時間 ・通学路の状況 ・子どもの見守り状況 など <p>《 平時 》</p> <p>① 3校統合後は、校区面積が広がるので、危険箇所の現場確認を行うとともに、歩道や交通安全施設の整備等に関し、関係機関へ要望しながら、児童生徒の安全・安心を第一に、最も効果的な通学路を選定する必要がある。</p> <p>② 学校・保護者・地域がこれまで以上にスクラムを組んで、登下校時を中心とした児童生徒の見守り態勢の強化充実を図っていく必要がある。又、集団登下校の是非についても検討する必要がある。</p> <p>《 大震災時 》</p> <p>① 防災の観点から児童生徒の生命安全を第一に考え、在校中のみならず登下校時における通学路に関しても十二分な防災対策が必要と考える。</p> <p>② 登下校時において、襲来する津波被害減災対策に、既存の高層建築物が無い場合には、当該地域内に<u>津波避難タワー</u>の建設が必要となる。</p>
	中島小学校	<p>① 今回の統合で、通学環境が大きく変わり、多くの児童が通学距離が大幅に長くなるなどの影響を受ける。特に、低学年の児童には、かなり厳しくなることも想定されます。このため通学の負担の出来る限りの軽減と、通学路の安全確保を最優先にして新設場所を決定すべきであると考えます。</p> <p>② 中島小学校は碩田校区のほぼ中央部にあり、通学距離が校区内全域で2 km 以内、他の校地より平均通学距離や通学時間の短縮を図ることが出来る。また、中央部にいることから通学ルートは学校周辺の各方面に分散され、歩行時の安全、交通事故防止等の面からも有利であり、児童にとって新設校の校地として最良の場所と考える。</p> <p>③ 碩田校区内各地域からの通学では、駅前通り、昭和通り、中央通りや中島十条通り等の交通量の多い通りの横断が必要になる地域があり、通学路を調査し、地下道や歩道橋、信号の設置や歩道の整備等を検討する必要がある。</p> <p>④ 中島校区では登下校時の見守り活動は、地域や団体、PTAの人達により実施されており、子ども達とのふれあいの場ともなっている。学校、保護者、地域が協働で子どもたちを育てるという観点から、今後も各地域毎に継続されるべきと考える。</p>
	住吉小学校	<p>① 大きな地区では住吉校区の碩田地区、中島校区の新川地区を除けばほとんどの小学生が現在の通学距離から遠くはなるが、中学生と一緒に登下校することで一定程度の安全性が確保できる。</p> <p>② 40m道路の横断に際しては、新たな道路網の整備を、大分市全体で整備計画を進めることで、行政全体を巻き込んでの整備を実現したい。</p> <p>③ 学童保育に関しても、今まで通りの時間が下がったの下校では、距離が長くなった分保護者は心配だということが、懸念されるので、PTAや地域が協力して何らかの対策は必要であろう。中学生の部活動の終了時間との調整によって、何らかの協力が得られるかどうかの協議も必要であろう。</p> <p>④ 安易にスクールバスなどの要望もあがってくる可能性はあるが、一番遠い荷揚町小学校校区からでも2.2 kmであり、他中学校区の小学校と比較しても、通学可能な距離であり、現実味としては乏しい。</p>

視点	事項	観 点 例
子 ど も の 生 命 と 教 育	荷揚町小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・安全及び避難所としての機能 ・校地を有効活用できる工夫 ・地域との連携を支える機能 など <p>①地震・津波対策に万全を期し、最大限の耐震構造が望まれる。津波避難ビルとして機能するとともに、最終避難場所として機能しうよう、新設校は、5～6階建て以上で、廊下・階段・踊り場などを出来るだけ広くし、屋上にも避難できるようにし、ヘリコプターが発着できるようヘリポートも必要。</p> <p>②碩田中学校区は市中心部に存在する地理的条件下にあり、児童生徒、地域住民のほか、大震災発生時には、中心部で働く勤務者、更に市外、県外からの来訪者を含めた、帰宅困難者への対応が必要。</p> <p>③大震災時には、活用不可となりますが、平時において資材運搬・車椅子利用者の利便性確保の為にエレベーターの設置も望まれる。</p> <p>④帰宅困難者まで収容することを想定した人数の利用者に対応でき、下水道が利用不可となっても対応できるようなトイレ対策や、プール貯水時に飲用転用できるよう濾過装置も望まれる。</p>
	校舎の機能	<p>中島小学校</p> <p>①長時間の避難や風雨寒さから身を守るには、校舎が適しており、地域の要援護者、高齢者、幼児や保護者等の避難にも利用できるようにすべきである。</p> <p>②避難施設として、夜間休日の避難も可能にし、避難用資材の備蓄が出来る場所を確保すべきである。</p> <p>③統合後の空き施設の地域活性化、地域活動への積極的活用を推進するべきである。(体育館、グラウンド 等)。</p>
	住吉小学校	<p>①今後、近い将来建て替えが訪れる碩田中学校も交えて4校で一体型の新設校を建設することで、集中的に防災対策や避難所機能を備えることができる。</p> <p>②避難所機能として重要視される体育館を2階建てや3階建てにし避難所拠点として利用できるようにするとともに、備蓄倉庫も完備できる。プールも上層部に設置することで、災害時の生活用水に利用できるなど利点が多い。</p> <p>③体育館や図書館などを地域に開放して、地域全体で子ども達を見守れる機能も持たすことが可能である。</p> <p>④公民館などの地域開放型スペースを学校内、もしくは体育館内に併設し、地域住民の力を活用した学校となる機能を備える。</p> <p>⑤碩田校区には私立幼稚園や0歳から入園できる泉町保育園、または住吉保育所といった未就学児との接点が多い地域ですので、その未就学児との交流ができるスペースも整備することで、0歳から15歳までの子ども達を教育できる文教地区としての機能が期待できる。</p> <p>⑥子ども達の「食育」が最も重要視されている中で、ランチルームの整備は必須であり、食を通してのコミュニティの構築が必要であろう。</p>

視点	事項	観 点 例
地 域 コ ミ ユ ニ テ ィ	地 域	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり ・校区における防災・避難対策 ・自治会活動への影響 など <p>①学校は、地域コミュニティ及び防災の拠点でもあり、小学校の統廃合問題は、単に教育行政だけの問題ではなく、市全体のまちづくり計画の一環として位置付けが必要となる。人口増対策必要。</p> <p>②これまで同様の3小学校区毎の活動を基本とし、3校統合した活動を将来の努力目標とする。</p> <p>③内閣府は、津波の危険が大きい学校は計画的移転を提言し、避難者が収容能力を超過する場合にはトリアージ(選別)を導入検討(大分合同新聞平成25年5月29日参照)。</p> <p>④③を受け、新設校は当然ながら、<u>新設校以外の旧小学校区(2校区)</u>においても防災拠点としての機能を継続して維持しうよう、現在の校舎を耐震補強し、あるいは、新たに新規施設を建設し、これまで以上に<u>地域住民の避難場所</u>として、又、<u>地域再興の拠点</u>として機能しうよう、物資備蓄、トイレ・シャワー等の衛生設備、避難者のプライバシー保護、給食施設等を整備充実下さるよう考慮して戴きたい。</p> <p>⑤住吉小学校周辺地域の複数箇所に、地域住民が活用できる<u>津波避難タワー</u>の建設が望まれる(大分合同新聞平成25年6月4日参照)。</p>
	コ ミ ユ ニ テ ィ	<p>中島小学校</p> <p>①長時間の避難や風雨、寒さから身を守るには、校舎が適しており、避難所の中学校区内への分散化を図り地域の要援護者、高齢者、幼児や保護者等の一時避難に利用できるようにすべきである。 また、長期の避難となる生活避難場所として、体育館は3校地とも残し、平素は地域の体育活動等へ貸与して欲しい。</p> <p>②学校は地域コミュニティの核にもなる施設であるが、中島小は中間位置にあり学校と地域との協働事業、地域内のふれあい事業等に至便であり、開催場所としても適している。</p> <p>③中島校区でも、地域コミュニティの形成には、これまでに各団体が種々の事業を通して取り組んでおり、3校区共同の取り組みで、更に地域の活性化が図れると考える。</p>
	住 吉 小 学 校	<p>住吉小学校</p> <p>①PTAとしても、中学校も含めた4校で運営していくことで、保護者の小中の連携が子ども達のコミュニティにもよい影響を及ぼす。</p> <p>②自治会やPTAや先生方を含めたところで、一体型となることで、更なる交流やふれあいの中から今まで以上に横のつながりが強化できることが期待できる。</p> <p>③碩田中学校内に一体型を建設することで、併設した住吉小学校の校地を一体的に利用できることで、3校区共同の行事や取り組みなどにも対応が可能である。</p>

視点	事項	観 点 例
そ の 他	荷揚町小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・建設中の学校運営への影響 ・学校設置基準 など <p>①新設校建設地においては、建設期間中、当該地に隣接する小学校に間借りして授業運営することも考えられますが、当該小学校内にある空き教室を優先的に活用し、その後、不足分は、運動場に仮設校舎を建設し、そこでの授業運営が一般的な対応策ではないか。</p>
	中島小学校	<p>①校舎の建設工法によるが、全面解体を行うのであれば、新設校地の児童の他校への分散授業等の検討が必要になる。出来るだけ、学校運営や児童に影響の出ない工法を検討して欲しい。</p> <p>②中島小学校の敷地面積は平成31年度の児童推計数875名に対して、同一敷地内において設置基準を満たしている。</p>
	住吉小学校	<p>①保護者や地域住民への駐車場の確保が必須であるが、校地内だけでなく、近隣の弁天島公園横の駐車場も利用できるため、行事や取り組みへの利便性も高い。</p> <p>②碩田中学校の現在のグラウンドに一体型を建設すれば、現行校舎がH28年度までそのまま使用でき、校舎建設中の影響が少ない。また、その場合の中学生のグラウンド使用についても、弁天島公園などを利用することができるため対応は可能である。</p>

○各小学校区の協議結果に関する教育委員会事務局の受け止めについて

* 6/25 第9回地域協議会の協議結果を踏まえての受け止めであり、今後の地域協議会での協議を尊重したいと考えている。

視点	事項	観点例	荷揚町小学校	中島小学校	住吉小学校	
子どもの生命と教育	防災	・予想される津波等の影響 ・地震、洪水、液状化等の影響 ・避難指定ビルの分布 など	○活断層型地震と海溝型地震とが連動する危険性が高いので、新設校は内陸部につくってほしい。 ○今後 50 年後を見通し、万全の災害対策を施し最大限強固な施設・設備にし、安全・安心な学校にする。	○南海地震等では大きな影響が想定されるので、校舎や施設は十分な耐震性や液状化対策等を行う。 ○校舎を避難ビルとするため、校舎の階数や階段の仕様、非常用資材の備蓄等を検討すべきである。	○小学生だけでなく、中学生の命も考えれば、碩田中学校地内に一体型校舎を建設することが望ましい。 ○子ども達、保護者や住民の命を守る拠点として、特に住吉小学校周辺には避難ビルが少なく期待は大きい。	
		・教育委員会事務局の受け止め	協議会において、防災に関する専門家の意見を聞くべきとなり、気象、地震、地質、建築などの専門分野の有識者に意見を求めたところ、総合的に判断すると現在の小中学校地については、いずれも位置により災害の危険性に大きな差があるとは言えず、どこに建てるにしても耐震性を絶対的なものにすべきとの意見でありました。こうしたことから、位置の選定に当たっては、教育的な視点なども含めて総合的に検討する中で、専門的見地から協議会にいただいた意見を尊重すべきと受け止めています。			
	小中一貫	・教育活動の成果や課題 ・小中学校の連携の範囲 ・実施可能な形態 など	○①児童生徒の生命安全を守ることを大前提とし、その上で小中一貫教育を考える。②これまでの成果の上に工夫し進化した連携型を目指すべきである。 以上から、建設地は荷揚町小学校用地が望ましい。	○新設校の場所を決めた上で、小中学校の位置関係に即した一貫教育の"型"を選択すべきである。 ○連携型を継続して、新設校の早期立ち上げを図り、統合による利点を活かし、更なる拡大進展を図る。	○碩田中学校敷地内に施設一体型小中一貫教育校を新設し、柔軟性のある教育カリキュラムを作成する。 ○児童と生徒の新たな交流が生まれ、小学1年～中学3年の交流する環境が整い、互いの心の育成に繋がる。	
		・教育委員会事務局の受け止め	本協議会においては、モデル校区として推進している連携型を進化すべきとの意見と、中学校の安全性確保を含めて一体型とすべきとする意見があります。小中一貫教育は、生きる力を育むうえで効果的な手立てであると考えていることから、本中学校区においても、9年間を見通した教育活動を可能な限り日常的に実践しやすい環境整備を図ることが重要であると考えているところであり、現状の成果や課題を踏まえて、教育的な効果の観点から慎重に検討を進めなければならないものと受け止めています。			
	通学環境	・通学距離と通学時間 ・通学路の状況 ・子どもの見守り状況 など	○学校・保護者・地域がこれまで以上に登下校時の見守り態勢の充実を図り、効果的な通学路を選定する。 ○既存の高層建築物が無い場合には、当該地域内に津波避難タワーの建設が必要となる。	○通学の負担の出来る限りの軽減と、通学路の安全確保を最優先にして新設場所を決定すべきである。 ○中島小は校区のほぼ中央部にあり、通学距離が校区内全域で 2km 以内、通学時間の短縮も図れる。	○通学距離が遠くはなるが、中学生と一緒に登下校することで一定程度の安全性が確保できる。 ○一番遠い校区からでも 2.2km であり、他中学校区の小学校と比較しても、通学可能な距離である。	
		・教育委員会事務局の受け止め	現在、3小学校ともに、地域住民や保護者が連携して、登下校の安全確保のための見守り活動を積極的かつ継続的に進めていただいているところであり、引き続き学校、保護者、地域住民が、地域の子どもは地域で守り育てることを基本として、3小学校区における現在の取組を生かしながら、これまで以上に見守り態勢を充実していただけるものと考えており、教育委員会としても関係機関と連携して、こうした取組を住民と協働して進めていくことが必要になるものと受け止めています。			
	校舎の機能	・安全及び避難所としての機能 ・校地を有効活用できる工夫 ・地域との連携を支える機能 など	○新設校は5～6階建て以上、廊下・階段・踊り場などを出来るだけ広くし、屋上にも避難できるようにし、エレベーターの設置やヘリポートも必要である。 ○プール水を飲用にできるよう濾過装置も必要である。	○地域の要援護者、高齢者、幼児や保護者等の避難にも利用できるようにすべきである。 ○避難施設として、夜間休日の避難も可能にし、避難用資材の備蓄が出来る場所を確保すべきである。	○4校で一体型の新設校を建設することで、集中的に防災対策や避難所機能を備えることができる。 ○体育館や図書館などを地域に開放するとともに、地域住民の力を活用した学校となる機能を備える。	
		・教育委員会事務局の受け止め	新設校の校舎については、生きる力を効果的に育成するため、多様な学習形態による活動が可能となるような環境を整備することが重要と考えています。また、地域住民の安全・安心といった観点から、避難場所としての機能や緊急用物資の備蓄などの防災拠点としての機能を充実するとともに、地域住民が新設校の運営に積極的に参画できるよう、地域に開かれた学校づくりを進めるための機能を備えることが求められているものと受け止めています。			
	地域	コミュニティ	・地域づくり ・校区における防災・避難対策 ・自治会活動への影響 など	○市全体のまちづくり計画の一環として、人口増対策が必要である。津波避難タワーの建設が望まれる。 ○これまで同様の3小学校区毎の活動を基本とし、3校統合した活動を将来の努力目標とする。	○長期の避難場所として、体育館は3校地とも残し、平素は地域の体育活動等へ貸与して欲しい。 ○中島小は中間位置にあり学校と地域との協働事業、地域内のふれあい事業等に至便であり、適している。	○4校で運営することで、保護者の小中の連携が、子ども達のコミュニティにもよい影響を及ぼす。 ○自治会、PTA、先生方も一体となることで、今まで以上に横のつながりが強化できることが期待できる。
			・教育委員会事務局の受け止め	新設校が地域住民にとって、コミュニティのシンボリックな存在となるよう、住民の方々の意向、文化や歴史、伝統などにも十分配慮した協議が進められているものと考えています。 なお、校区から学校がなくなる場合の学校施設の有効活用については、地域コミュニティの確保と安心・安全といった観点からの地域住民のご要望をいただき、関係部局と連携しながら、検討していく必要があると受け止めています。		
その他		・建設中の学校運営への影響 ・学校設置基準 など	○建設期間中、当該地に隣接する小学校に間借りして授業をすることも考えられるが、当該小学校内にある空き教室を優先的に活用し、その後、不足分は運動場に仮設校舎を建設するのが一般的な対応策ではないか。	○建設工法によるが、全面解体を行うのであれば、他校への分散授業等の検討が必要。出来るだけ、学校運営や児童に影響の出ない工法を検討して欲しい。 ○同一敷地内において設置基準を満たしている。	○駐車場が必須であるが、校地内だけでなく、近隣の弁天島公園横の駐車場も利用でき、利便性も高い。 ○碩田中に校舎を建設すれば、現行校舎がH28年度までそのまま使用でき、校舎建設中の影響が少ない。	
		・教育委員会事務局の受け止め	本市のリーディングスクールとなりうる学校の創設を目指す中で、校舎建築中や開校後の学校運営への影響、校舎の機能に関する地域住民の要望にも配慮する必要があると同時に、新たな土地の購入を検討していないことから、現在の小中学校地を候補地としてより良い教育環境を整備するため、敷地に関しては、必要な面積を確保しなければならないものと受け止めています。			

* 「各校区における協議結果の報告」の要旨を○で表記しています。